

提出年月日: 令和元年 9 月 17 日

提案団体名: 一般財団法人日中経済協会

○提案内容

<p>(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等                  ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙の(1)～(7)の技術分野への対応を記載ください</p>	
技術の概要・実績等	技術の分野
<p>1. スマートシティ国際(中国、更には第三国)展開に関する日中経済協会のアプローチ:                  ○日本のSociety5.0推進に係る日本企業のスマートシティ関連技術(例:省エネルギー・新エネルギー、低炭素化関連技術、CASE、デジタル医療・介護等)に基づく、中国のニーズに鑑みた日中企業間のビジネス、更には第三国市場ビジネスの実現を目指し、制度整備、標準化等に係る交流・協力を推進しています。</p> <p>2. 実績:                  ○2014年から、日中経済協会賛助会員企業、日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(通称:JC-BASE)メンバー企業及び日中関連組織(日本:海外エコシティープロジェクト協議会。中国:中国都市小城镇改革发展中心等)との連携により、経済産業省等の支援も得て、中国のスマートシティ(深圳、北京・天津・河北地域、雄安新区、上海等華東地域、鄭州等中部地域、四川等)の実態及びニーズを調査、日本の技術及びシステム、制度等を紹介するセミナー開催、中国側関係者の来日視察受け入れ。                  ○2015、16年の「日中省エネルギー・環境総合フォーラム(2006年から経済産業省、中国国家発展改革委員会、商務部等と共催。日中経済協会は日本側事務局)」でスマートシティ分科会開催運営、分析・研究、ビジネスマッチング・交流の場を提供。 ○2017、18年の「日中スマート製造交流セミナー(日中両国政府間。NEDOと連携)」開催運営(2019年も継続)。                  ○2018年「自動運転に関する日中官民合同セミナー」開催運営、分析・研究の場を提供(2019年も継続)。                  ○2018年「日中第三国市場協力フォーラム(日中両国政府による)の分科会運営、エネルギーインフラ等の分野のスマートシティについての分析・研究、ビジネスマッチング・交流の場を提供。                  ○第三国でのスーパーシティ、スマートシティ(タイ・EEC、マレーシア・サイバースィティ等)展開の協力を実施。</p>	7
<p>(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ                  ※課題については、別紙の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください</p>	
解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>◆日中経済協会は、上記(1)のアプローチにより、以下のような課題の対応・解決等を通して、日中或いは第三国市場のスマートシティ事業(ビジネス)のアライアンスの実現に繋げることを念頭においております。                  ア: CASE(自動運転等)に係る制度整備、国際標準化等                  イ: 省エネルギー技術、エネルギーマネジメントシステムの普及、水素社会推進等                  カ: デジタル医療・介護に係る技術・システム普及、制度整備                  ク: ライフサイクルコストに基づく大気環境プラント普及、海洋プラスチック問題対応 など。</p>	ア、イ、カ、ク
<p>(3) その他                  日中経済協会では、上記のような考え方を含む提言書として、『グローバル・ガバナンスの革新—日中協力の新たな地平を拓く—』を取り纏め、本年9月11日に、宗岡正二会長(2019年度日中経済協会合同訪中代表団団長。最高顧問:三村明夫日本商工会議所会頭。特別顧問:古賀信行日本経済団体連合会審議員会議長)から李克強中国国務院総理に説明、手交してまいりましたところ、これを添付します。</p>	

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。

※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
日中経済協会理事・企画担当	十川美香	03-5226-7352	<a href="mailto:mika.sogawa@jc-web.or.jp">mika.sogawa@jc-web.or.jp</a>